

令和元年度和光市男女共同参画 調査結果まとめ

市民意識調査

※文末の（ ）は、令和元年度和光市男女共同参画意識調査報告書のページです。

は、調査から見える現状や今後の課題です。

○男女共同参画に関する意識について

＜男女の地位の平等感について＞

男女の地位の平等感について、学校で「男女の地位は平等になっている」が69.5%と最も高く、全国（平成28年）や埼玉県（平成30年）の調査結果と比べても高い傾向となっている。（P16）

また、社会全体で「男女の地位は平等になっている」が19.7%となっており、平成22年度の調査から減少している。（P22）

一方、社会通念・風習では「男女の地位は平等になっている」が16.3%にとどまり、平成22年度（18.4%）よりも低くなっている。この項目については、埼玉県内の他市でも同様に低い傾向にある。

項目によって男女共同参画の意識が浸透しつつあることが感じられるものの、法律や制度で、社会通念・習慣等については不平等感が高まっている。

＜役割分担意識について＞

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識について、性別で見ると「同感しない」が女性で64.1%と平成22年度（53.6%）と比べて10.5ポイント増加している。男性も「同感しない」が53.4%と平成22年度（46.6%）と比べて6.8ポイント増加しており、性別の固定的な役割分担意識については否定の意見が増加傾向にある。（P28）

「同感しない」理由としては、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が61.2%で最も高くなっている。（P33）

一方、「同感する」理由としては、「子どもの成長にとって良いと思うから」が52.5%で最も高くなっている。この回答を性別で見ると男性が58.8%に対して、女性は39.3%と男性に比べて低くなっている。（P31）

男女共同参画に関する意識について、男性と女性の評価に差異があり、引き続き意識啓発や制度の充実等が求められる。

○家庭生活について

＜家庭生活等に関する意識について＞

家庭生活での役割分担について「共同して分担」していることは重大事項の決定（高額な商品や土地、家屋の購入など）が51.9%で過半数となっている。これは埼玉県の45.7%を上回っており和光市の役割分担意識の高さがうかがえる。

「主として女性」が行っていることは、家計の管理が51.1%と過半数であるが、埼玉県や他市と比べて低い傾向にある。家計の管理について経年でみると「共同して分担」が平成22年度（17.7%）から令和元年度（24.3%）で6.6ポイント増加しており、性別にかかわらず家計についての分担意識の高ま

りが読みとれる。(P56)

地域の行事への参加については、「主として女性」が全体で30.8%、自治会、PTA活動については、「主として女性」が全体で37.8%と高くなっているが、平成26年度の調査と比べて、それぞれ「主として男性、共同して分担、主として女性」の数値が下がり、「該当しない」が増えている。(P45、46)

家庭生活での役割分担における「子育て(子どもの世話、しつけ、教育など)」については、「主として女性」が平成22年度と比べて男女ともに増加し、「共同して分担」男女ともに減少している。(P50)

<平日の家事・子育て・介護にかかわる時間>

平日の家事・子育て・介護にかかわる時間を性別でみると、「なし」と「1時間未満」を合わせた「1時間未満」は女性で21.8%のところ、男性では63.0%を占めている。経年でみると、最も長時間の「8時間以上」が女性で平成22年度(16.5%)から令和元年度(11.8%)で4.7ポイント減少している。一方、男性では「なし」が平成22年度(29.6%)から令和元年度(25.0%)で4.6ポイント減少し、「1～3時間未満」が平成22年度(22.7%)から令和元年度(29.1%)で6.4ポイント増加している。(P57、58)

依然として、家事・子育て・介護は女性がかかわる時間が多い現状であるが、男性の参画時間が増加していることがうかがえる。

男女がともに家事・子育て・介護に参加していくために必要なこととして、「企業が男女ともに仕事と家庭生活を両立できる職場環境を整える」が男女ともに最も多い回答となっており、**職場環境の改善を推進することが望まれている**。(P60)

○地域参加について

<過去3年間に参加したことがある活動>

地域活動への参加実態は、性別でみると「何らかの活動をしている」が女性で63.1%、男性で57.2%となっている。項目別にみると「趣味やスポーツの活動」が女性で37.2%、男性で29.8%、「保育園・幼稚園等の保護者会、学校のPTA活動」が女性で25.6%、男性で12.0%と女性の参加状況が男性を上回っている。一方、「自治会、商店街等の地域活動」が女性で26.6%、男性31.5%と男性の参加状況が女性を上回っている。(P63、64のグラフ右端)

経年でみると、社会活動への参加者は微減している。

<自治会等の役職、議員、行政委員における女性の役割が低い理由>

自治会等の役職、議員、行政委員における女性の役割が低い理由は、性別でみると、女性では「男性がなる方が良い(なるものだ)」と思っている人が多いから」が49.2%と男性に比べて高くなっている。男性では「女性の登用に対する認識や理解が足りないから」が39.0%と「女性自身が役職に対する関心がないから」が34.9%で女性に比べて高くなっている。経年でみると「女性自身が役職に対する関心がないから」が平成22年度の29.3%から令和元年度34.9%で5.6ポイント増加している。(P70、72)

和光市の議員に占める女性の割合は、全国や埼玉県を上回る状況ではあるが、依然として男性の割合が高くなっている。

女性側は、役職等には男性が就くべきという意見を持ち、男性側は、女性自身が役職に対する関心がないという意見を持っているという現状がある。男女共同参画を推進するためには、「女性に関心を持

てるような役職を作り出す」「女性が関わりやすいような制度や組織を作る」必要がある。

○配偶者や恋人からの暴力について

夫婦・恋人間の暴力と認識される行為について、「どんな場合でも暴力にあたる」は『身体に対する行為』の骨折させる、突き飛ばしたり、壁にたたきつけたりする、打ち身や切り傷などのケガをさせるで9割を超えている。その他には『強制的な性行為』でいやがるのに、性的な行為を強要する、見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せるで8割を超えている。一方、「暴力の場合とそうでない場合がある」は『精神的な嫌がらせ、脅迫』の何を言っても、長時間無視し続けるで42.2%、大声でどなるが31.1%となっている。また、『経済的な行為』では、「暴力の場合とそうでない場合がある」が仕事をやめさせるで28.3%となっている。

『身体に対する行為』を除いたすべての項目で「どんな場合でも暴力にあたる」の回答の割合が男性よりも女性が高くなっている。(P75)

配偶者・恋人からの被害経験の有無については、「身体に対する行為」「精神的な嫌がらせ、脅迫」「強制的な性行為」「経済的な行為」の4つの行為の内、「何らかの行為が何度もあった」「何らかの行為が1、2度あった」を合わせて「経験がある(合計)」は、全体で22.5%となり、性別でみると、女性が男性を上回り、平成22年度から令和元年度にかけて男女ともにやや減少している。(P91)

被害経験があった者のうち、相手の行為により、命の危険を感じたことがあるかどうかについては、「感じたことがある」が女性が15.5%で男性を上回っており、経年で比較すると、平成22年度から令和元年度にかけて男女ともに「感じたことがある」人の割合は、僅かに減少している。(P95)

被害経験があった者のうち、相手が自分の子どもに対して、同様の行為をしたかどうかについては、「あった」は、平成22年度から令和元年度にかけて、男女ともにやや減少している。(P102)

暴力に関する相談経験について、「相談した」が30.8%である一方、「相談しようと思わなかった」が53.8%を占めている。経年で比較すると、平成22年度から令和元年度にかけて、「相談した」が女性で増加し、男性は「相談しようと思わなかった」が増加している。(P104)

今後もドメスティックバイオレンスは、人権問題であるという認識を市民や、現状女性よりも暴力行為についての認識が低い男性を中心に浸透させるとともに、より広く相談・保護体制を充実させる必要がある。

○仕事について

<就労状況>

就労状況について、平成22年度調査と比較すると、女性では「無職」が27.4%から18.8%に減少しており、収入を伴う仕事に就いている割合が高くなっている。(P122)

女性の働き方について、理想は「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている(いた)」が27.9%で最も高くなっており、現実としても「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている(いた)」が37.4%で最も高くなっている。経年でみると現状と理想ともに「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている(いた)」が増加しており、女性の就労状況、就労意欲の高まりがうかがえる。(P134-138)

<仕事と家庭を両立するための条件>

男女がともにともに仕事と家庭の両立をしていくために必要な条件については、「保育所・学童保育などの保育環境を充実すること」が60.9%で最も高く、次いで、「代替要員の確保など、育児休業・介

護休業制度を利用できる職場環境を作ること」が58.8%、「男性の家事・育児の分担」が53.7%となっている。(P127)

この意向から、保育環境の充実や休業制度を利用しやすい職場環境の充実、男女で家事・育児の分担をするために、保育ニーズの把握や男性を含めた働き方改革を進め、柔軟に勤務できる環境の整備が求められる。

＜育児休業や介護休業を取得することへの抵抗感＞

男性の育児休業及び介護休業については、平成22年度から令和元年度にかけて「抵抗がない(合計)」が男女ともに増加している。(P132)

○健康について

性感染症の予防方法に認知状況については平成22年度の調査時より引き続き、男女ともに「知っている」が8割程度の認知状況となっている。(P145)

性感染症を防ぐために必要な対策としては、「性感染症に関する知識の普及啓発」が77.0%と最も高くなっている。また、女性では「学校における性教育の充実」が平成22年度調査時(52.6%)より令和元年度(65.8%)で13.2ポイント増加している。(P146) この結果から、性感染症に関する教育や知識の定着を進めるべく、今後も施策等を充実させていく必要がある。

○防災について

防災・災害復興対策で配慮して取り組む必要があることは、男女ともに「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、妊産婦、授乳中の方などのニーズを的確に把握すること」が最も高くなっている。

男女共同参画の視点に立って、防災・災害復興対策で配慮して取り組む必要があることとして、避難所機能の充実から人材の確保まで、幅広い取り組みの必要性が示されている。(P148) 今後は、女性の視点を反映して、防災計画を策定するとともに、避難所の運営においても、女性リーダーを活用し、女性に対するきめ細かい配慮をしていくことが必要といえる。

○男女共同参画の取り組みについて

＜男女共同参画に関する社会の動きや言葉の認知度＞

女子差別撤廃条約の認知度については、「内容を知っている」は9.8%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」は42.4%となり、平成22年度から令和元年度にかけて、やや増加となっている。

和光市男女共同参画推進条例については、「内容を知っている」は3.6%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」は32.5%となり、平成22年度から令和元年度にかけて、やや増加となっている。(P153、155)

＜男女共同参画の推進で市に期待すること＞

男女共同参画の推進で市に期待することは、男女ともに「保育所、学童など子育て支援の充実」が最も高くなっている。(P162) 女性の就労率が高まっているなか、子育て支援の充実が重要となっている。

経年でみると、「保育所、学童など子育て支援の充実」が平成22年度(55.7%)から令和元年度(65.6%)にかけて9.9ポイント、「学校における男女平等教育の推進」が平成22年度(26.0%)から令和元年度(39.4%)にかけて13.4ポイント増加している。一方、「高齢者支援の充実」では平成

22 年度（51.3％）から令和元年度（37.6％）にかけて 13.7 ポイント減少している。（P163）この結果から男女共同参画の取り組みとして子育て支援の充実や、男女平等教育の推進が求められている。また、高齢者支援については求める声が減少しており、施策等が浸透しつつあるとうかがえる。

各施策の重要性は変わらないため、今後も、市民の多様な要望や意見をできる限り施策に反映させて、市民と行政、関係機関・団体等が協力して、男女共同参画社会の実現を目指していくことが求められる。

こども意識調査（小学生・中学生）

○男女の性差についての意識

「学校の係で男子の係・女子の係と決まっているものがある」等、学校生活における性別での役割分担や向き不向き等の意識について小学生と中学生に聞いた。

小学生の「学校の係で男子の係・女子の係と決まっているものがある」について、性別でみると「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた《そう思わない（合計）》が女子で平成22年度（82.7%）から令和元年度（75.9%）にかけて6.8ポイント減少している。一方、男子ではわずかに減少しているものの、意識の変化は見られず、男女で回答に差異が現れている。（P172）

「学校の係で男子の係・女子の係と決まっているものがある」について、中学生では、男女ともに《そう思わない（合計）》が増加している。（P206）

男女で向いていると思うことについては、小中学生ともに「音楽」は女子が得意、運動は男子が得意であるという回答割合が高くなっており、得意・不得意なことに性別がかかわっているという認識を持っている。

○性別役割に対する大人の言動

「女だから〇〇しなさい」や「男だから〇〇しなさい」と言われた経験について経年でみると、小学生は全体で「よく言われる」と「ときどき言われる」を合わせた《言われる（合計）》が平成22年度（58.4%）から令和元年度（36.1%）にかけて大きく減少している。（P179）中学生でも、《言われる（合計）》が平成22年度（50.0%）から令和元年度（42.6%）にかけて7.4ポイント減少している。（P211）しかし、依然として《言われる（合計）》が4割を超えており、成長過程で大人から性別役割意識を指摘されていることがうかがえる。

○家事手伝いの状況について

家事手伝いの状況については、小中学生ともに、男子に比べて女子は「食事のしたく」が高くなっている。一方男子は、女子に比べて「ゴミ出し」が高くなっている。（P183、218）

子どもの頃から性別での役割分担をしている傾向がうかがえる。

○家事等の役割分担について

食事のしたくやそうじ、洗濯のような家事は、誰がやるのが一番よいと思うかについて、経年でみると小学生では「女の人が主にやるのがよい」が平成22年度（24.9%）から令和元年度（15.8%）にかけて9.1ポイント減少している。一方、中学生でも、「女の人が主にやるのがよい」が平成22年度（22.2%）から令和元年度（13.4%）にかけて8.8ポイント減少している。（P185、220）

家事は、「女の人が主にやるのがよい」という意識が低くなっており、「男の人と女の人が協力してやるのがよい」という意識が高まっている。

○性別役割分担について

「男は仕事に専念して、女は家庭を守るべき」という考え方について、小学生では「そう思う」と「ど

ちらかといえはそう思う」を合わせた《そう思う（合計）》が38.8%、「どちらかといえはそう思わない」と「そう思わない」を合わせた《そう思わない（合計）》が40.6%で拮抗している。（P186）

中学生では、《そう思わない（合計）》が小学生よりも20.0ポイント高くなり、60.6%と過半数となっている。

性別でみると、小学生で《そう思わない（合計）》が女子（44.5%）が男子（36.3%）を上回っている。中学生で《そう思わない（合計）》が女子（70.3%）が男子（51.7%）を大きく上回っており、男女ともに小学生よりも「そう思わない」という意識が高まっている。（P225）

○希望する将来の働き方

希望する将来の働き方は、小学生で「子どもができて、お休みをもらいながら、ずっと仕事を続けたい」が50.4%で最も高くなっている。性別でみると、小学生の男子では、53.4%、中学生の男子では、43.5%が回答しており、男女が共に子育てをする意識を持っていることがうかがえる。中学生でも「子どもができて、お休みをもらいながら、ずっと仕事を続けたい」が36.5%で最も高いが、「ずっと仕事を続けたい」が小学生よりも9.3ポイント高くなっている。（P188、227）

性別でみると、小学生で「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったらふたたび仕事をしたい」が女子15.4%、男子2.5%と、女子が男子を大きく上回っている。一方、「ずっと仕事を続けたい」が女子11.0%、男子22.9%と、男子が女子を大きく上回っている。

中学生でも「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったらふたたび仕事をしたい」が女子22.4%、男子2.7%と、女子が男子を大きく上回っており、女子の意向は小学生よりも高まっている。一方、「ずっと仕事を続けたい」が女子13.8%、男子36.9%と男子が女子を大きく上回っており、こちらも小学生よりも男子の意向が高まっている。

小中学生ともに男女の意向の差が読み取れるものの、仕事はしたくないという意向はほとんどなく、希望する働き方を実現できるよう環境整備が求められる。

○デジタルデバイスによる見知らぬ人とのやりとりの経験

デジタルデバイスによる見知らぬ人とのやりとりの経験は、小学生で「ある」が12.7%なのに対して、中学生で「ある」が41.2%となっている。（P198、234）

中学生になると、スマートフォンやPCを使う機会が小学生よりも増え、その結果見知らぬ人とのやりとりをする可能性が高まっていると考えられる。

家庭や学校では、フィルタリング・機能制限を用いて危険の回避をすること、ネットリスクの知識育成が重要である。